

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所

コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋本 正

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村上 勝俊

TEL 03-5533-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	241,974	△4.0	27,018	△17.5	28,334	△15.2	16,241	△12.9
22年3月期第3四半期	252,155	0.4	32,755	△12.2	33,419	△14.6	18,649	△13.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	83.43	78.60
22年3月期第3四半期	95.85	90.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	356,390	224,756	62.7	1,147.84
22年3月期	363,368	220,237	60.3	1,125.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 223,484百万円 22年3月期 219,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
23年3月期	—	26.00	—		
23年3月期 (予想)				26.00	52.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	△4.0	37,000	△7.7	38,500	△6.0	22,500	2.9	115.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 225,000,000株 22年3月期 225,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 30,299,843株 22年3月期 30,378,314株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 194,666,814株 22年3月期3Q 194,577,752株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境及び業績予想を前提としています。

添付資料

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第3四半期連結累計期間)	P. 6
(第3四半期連結会計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 注記事項	P. 10
4. 補足情報	P. 22
生産、受注及び販売の状況	P. 22

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報（当第3四半期累計（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日））

国内景気は、夏以降、円高等の影響により輸出や生産の増加のペースが鈍化し、足踏み状態となりました。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当第3四半期累計の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期と比べ金融ITソリューション及び産業ITソリューションで減少し、241,974百万円（前年同期比4.0%減）となりました。収益構造の強化及び顧客基盤の拡大に向けた案件への取組みによるコストが増加した一方、外部委託費の削減に努めた結果、売上原価は174,204百万円（同3.2%減）となり、売上総利益は67,769百万円（同6.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、将来の事業拡大に向けた人員増加やオフィス拡張などもあり40,751百万円（同3.2%増）となりました。営業利益は27,018百万円（同17.5%減）、経常利益は28,334百万円（同15.2%減）、四半期純利益は16,241百万円（同12.9%減）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む。）は次のとおりです。

なお、第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、前年同期比（数値）については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

（コンサルティング）

中国における事業を積極的に展開したこともあり経営コンサルティング案件が増加し、売上高13,821百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益601百万円（同148.6%増）となりました。

（金融ITソリューション）

売上高は、保険業向けのコンサルティング案件が増加しましたが、証券業向けの開発案件や商品販売が減少しました。コスト面では、外部委託費が減少する一方、収益構造の強化に向けた戦略的な案件への取組みによるコストやソフトウェアの償却費が増加しました。

この結果、売上高150,292百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益14,098百万円（同13.6%減）となりました。

（産業ITソリューション）

売上高は、製造・サービス業等向けにおいて、開発案件が前年の大型案件の反動などにより減少し、また、機器導入を伴う開発案件の減少により商品販売も減少しました。コスト面では、商品売上原価や外部委託費が減少しましたが、顧客基盤の拡大に向けた案件で追加コストが発生しました。

この結果、売上高66,041百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益2,529百万円（同63.6%減）となりました。

（IT基盤サービス）

売上高は、外部顧客に対する開発案件及び商品販売が増加しましたが、内部売上高は減少しました。コスト面では、外部委託費や減価償却費、システム運用経費が減少しました。

この結果、売上高51,248百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益7,532百万円（同11.4%増）となりました。

（その他）

売上高8,470百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益184百万円（前年同期は営業損失521百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成22年12月31日）において、流動資産150,069百万円（前年度末比8.9%増）、固定資産206,320百万円（同8.6%減）、流動負債60,164百万円（同10.5%減）、固定負債71,468百万円（同5.9%減）、純資産合計224,756百万円（同2.1%増）となり、総資産は356,390百万円（同1.9%減）となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

売掛金が25,079百万円、買掛金が10,163百万円減少する一方、開発等未収収益が15,209百万円増加しました。ソフトウェアは7,393百万円減少し、投資有価証券は、債券の償還5,000百万円や株式の価格下落などにより7,211百万円減少しました。

また、資金調達手段の多様化のため当第3四半期において新たに短期社債を発行し、短期社債は9,998百万円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は347百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は699百万円です。

② 表示方法の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,941	15,055
売掛金	27,794	52,874
開発等未収収益	30,368	15,158
有価証券	70,281	44,719
商品	105	430
仕掛品	22	0
前払費用	2,827	1,821
繰延税金資産	7,267	7,267
その他	518	484
貸倒引当金	△57	△69
流動資産合計	150,069	137,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,022	64,615
減価償却累計額	△34,325	△32,239
建物及び構築物（純額）	31,696	32,376
機械及び装置	27,626	27,553
減価償却累計額	△22,638	△21,333
機械及び装置（純額）	4,988	6,220
工具、器具及び備品	25,530	26,152
減価償却累計額	△18,521	△18,142
工具、器具及び備品（純額）	7,008	8,010
土地	12,323	12,323
リース資産	417	764
減価償却累計額	△407	△729
リース資産（純額）	10	34
有形固定資産合計	56,027	58,965
無形固定資産		
ソフトウェア	56,691	64,085
ソフトウェア仮勘定	3,208	3,701
その他	512	532
無形固定資産合計	60,412	68,319
投資その他の資産		
投資有価証券	46,488	53,699
関係会社株式	1,336	1,604
長期貸付金	7,677	7,593
従業員に対する長期貸付金	120	144
リース投資資産	391	534
差入保証金	11,142	12,435
繰延税金資産	20,098	19,236
その他	2,699	3,211
貸倒引当金	△74	△119
投資その他の資産合計	89,881	98,339
固定資産合計	206,320	225,623
資産合計	356,390	363,368

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,991	24,155
短期社債	9,998	—
リース債務	203	293
未払金	3,819	7,599
未払費用	10,283	5,743
未払法人税等	6,293	9,879
未払消費税等	1,920	2,943
前受金	4,083	4,058
賞与引当金	5,634	10,885
資産除去債務	33	—
その他	3,903	1,637
流動負債合計	60,164	67,195
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	219	328
長期未払金	—	1,457
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	20,658	24,152
資産除去債務	592	—
固定負債合計	71,468	75,936
負債合計	131,633	143,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,001	15,017
利益剰余金	257,919	251,800
自己株式	△72,338	△72,526
株主資本合計	219,183	212,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,126	8,436
為替換算調整勘定	△2,824	△2,256
評価・換算差額等合計	4,301	6,179
新株予約権	1,271	1,154
少数株主持分	—	10
純資産合計	224,756	220,237
負債純資産合計	356,390	363,368

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	252,155	241,974
売上原価	179,914	174,204
売上総利益	72,240	67,769
販売費及び一般管理費	※1 39,485	※1 40,751
営業利益	32,755	27,018
営業外収益		
受取利息	285	254
受取配当金	1,030	1,126
投資事業組合運用益	0	90
その他	40	32
営業外収益合計	1,356	1,503
営業外費用		
支払利息	12	5
投資事業組合運用損	46	47
持分法による投資損失	553	17
その他	78	117
営業外費用合計	692	187
経常利益	33,419	28,334
特別利益		
投資有価証券売却益	195	—
貸倒引当金戻入額	24	57
特別利益合計	219	57
特別損失		
投資有価証券評価損	1,081	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
特別損失合計	1,081	373
税金等調整前四半期純利益	32,558	28,017
法人税、住民税及び事業税	※2 13,915	※2 11,773
法人税等合計	13,915	11,773
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,243
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	1
四半期純利益	18,649	16,241

(第3四半期連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	85,272	79,868
売上原価	61,409	55,609
売上総利益	23,863	24,258
販売費及び一般管理費	※1 13,198	※1 13,249
営業利益	10,664	11,008
営業外収益		
受取利息	86	83
受取配当金	186	165
投資事業組合運用益	—	0
その他	9	11
営業外収益合計	283	260
営業外費用		
支払利息	4	0
投資事業組合運用損	2	10
持分法による投資損失	△48	△5
その他	△63	16
営業外費用合計	△104	21
経常利益	11,052	11,247
特別利益		
投資有価証券売却益	191	—
貸倒引当金戻入額	4	28
特別利益合計	196	28
特別損失		
投資有価証券評価損	188	—
特別損失合計	188	—
税金等調整前四半期純利益	11,060	11,276
法人税、住民税及び事業税	※2 4,390	※2 4,692
法人税等合計	4,390	4,692
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,583
少数株主損失 (△)	△0	—
四半期純利益	6,670	6,583

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,558	28,017
減価償却費	22,402	22,470
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△57
受取利息及び受取配当金	△1,315	△1,380
支払利息	12	5
投資事業組合運用損益（△は益）	46	△43
持分法による投資損益（△は益）	553	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券評価損益（△は益）	1,081	9
投資有価証券売却損益（△は益）	△195	—
売上債権の増減額（△は増加）	17,933	9,814
たな卸資産の増減額（△は増加）	△129	304
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,705	△6,970
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,789	△1,023
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,100	△5,250
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,537	△3,493
差入保証金の増減額（△は増加）	△1,782	1,288
その他	4,062	2,013
小計	64,634	46,084
利息及び配当金の受取額	1,359	1,353
利息の支払額	△12	△3
法人税等の支払額	△20,699	△15,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,281	32,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△334
定期預金の払戻による収入	6,073	141
有価証券の取得による支出	—	△16,614
有価証券の売却及び償還による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△9,734	△7,586
有形固定資産の売却による収入	8	4
無形固定資産の取得による支出	△13,127	△7,628
無形固定資産の売却による収入	2	1
資産除去債務の履行による支出	—	△50
投資有価証券の取得による支出	△2,494	△28
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,399	5,246
関係会社株式の取得による支出	△69	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	664	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4	△1
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	38	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,242	△22,839

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500	3,500
短期借入金の返済による支出	△6,500	△3,500
短期社債の発行による収入	—	9,997
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△56
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,102	△10,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,297	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,641	8,703
現金及び現金同等物の期首残高	28,228	59,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 50,870	* 68,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">14,593百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,537百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,500百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,147百万円</td></tr> </table>	役員報酬	867百万円	給与及び手当	14,593百万円	賞与引当金繰入額	1,990百万円	退職給付費用	1,596百万円	福利厚生費	2,537百万円	教育研修費	1,194百万円	不動産賃借料	3,500百万円	事務委託費	5,231百万円	旅費及び交通費	992百万円	器具備品費	899百万円	減価償却費	1,147百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">15,213百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,962百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,647百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,841百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> </table>	役員報酬	813百万円	給与及び手当	15,213百万円	賞与引当金繰入額	1,962百万円	退職給付費用	1,694百万円	福利厚生費	2,647百万円	教育研修費	1,157百万円	不動産賃借料	3,841百万円	事務委託費	5,053百万円	旅費及び交通費	1,065百万円	器具備品費	1,111百万円	減価償却費	1,337百万円
役員報酬	867百万円																																												
給与及び手当	14,593百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,990百万円																																												
退職給付費用	1,596百万円																																												
福利厚生費	2,537百万円																																												
教育研修費	1,194百万円																																												
不動産賃借料	3,500百万円																																												
事務委託費	5,231百万円																																												
旅費及び交通費	992百万円																																												
器具備品費	899百万円																																												
減価償却費	1,147百万円																																												
役員報酬	813百万円																																												
給与及び手当	15,213百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,962百万円																																												
退職給付費用	1,694百万円																																												
福利厚生費	2,647百万円																																												
教育研修費	1,157百万円																																												
不動産賃借料	3,841百万円																																												
事務委託費	5,053百万円																																												
旅費及び交通費	1,065百万円																																												
器具備品費	1,111百万円																																												
減価償却費	1,337百万円																																												
<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

前第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日）																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,357百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△2,070百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,796百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> </table>	役員報酬	289百万円	給与及び手当	7,357百万円	賞与引当金繰入額	△2,070百万円	退職給付費用	537百万円	福利厚生費	881百万円	教育研修費	351百万円	不動産賃借料	1,296百万円	事務委託費	1,796百万円	旅費及び交通費	386百万円	器具備品費	274百万円	減価償却費	464百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,389百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△1,823百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,306百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> </table>	役員報酬	276百万円	給与及び手当	7,389百万円	賞与引当金繰入額	△1,823百万円	退職給付費用	540百万円	福利厚生費	872百万円	教育研修費	361百万円	不動産賃借料	1,306百万円	事務委託費	1,738百万円	旅費及び交通費	359百万円	器具備品費	240百万円	減価償却費	453百万円
役員報酬	289百万円																																												
給与及び手当	7,357百万円																																												
賞与引当金繰入額	△2,070百万円																																												
退職給付費用	537百万円																																												
福利厚生費	881百万円																																												
教育研修費	351百万円																																												
不動産賃借料	1,296百万円																																												
事務委託費	1,796百万円																																												
旅費及び交通費	386百万円																																												
器具備品費	274百万円																																												
減価償却費	464百万円																																												
役員報酬	276百万円																																												
給与及び手当	7,389百万円																																												
賞与引当金繰入額	△1,823百万円																																												
退職給付費用	540百万円																																												
福利厚生費	872百万円																																												
教育研修費	361百万円																																												
不動産賃借料	1,306百万円																																												
事務委託費	1,738百万円																																												
旅費及び交通費	359百万円																																												
器具備品費	240百万円																																												
減価償却費	453百万円																																												
<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>	<p>※2 法人税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定 12,503百万円 有価証券勘定 38,367百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 50,870百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定 10,941百万円 有価証券勘定 70,281百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △184百万円 取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 △12,559百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 68,478百万円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 225,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,299千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社（親会社） 1,271百万円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年 6月 2日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,061百万円	26円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
剰余金の配当については、上記「4. 配当に関する事項」に記載しています。なお、このほかに該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	I Tソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	21,489	230,665	252,155	—	252,155
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	309	427	736	△736	—
計	21,798	231,092	252,891	△736	252,155
営業費用	21,586	198,549	220,136	△736	219,399
営業利益	212	32,543	32,755	△0	32,755

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	I Tソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,892	77,380	85,272	—	85,272
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	116	204	321	△321	—
計	8,009	77,584	85,594	△321	85,272
営業費用	7,776	67,152	74,929	△321	74,607
営業利益	232	10,432	10,664	0	10,664

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

I Tソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売 等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基本的にサービス及び顧客・マーケットを基礎とした事業本部制をとっており、各事業本部がコンサルティングサービス、システム開発、運用サービス及び商品販売からなるサービスを提供しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした、主にサービス及び顧客・マーケット別のセグメントから構成されており、「コンサルティング」、「金融ITソリューション」、「産業ITソリューション」及び「IT基盤サービス」の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠償保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	13,773	150,240	62,638	8,916	235,569	6,162	241,731	243	241,974
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	51	3,402	42,332	45,835	2,307	48,143	△48,143	—
計	13,821	150,292	66,041	51,248	281,404	8,470	289,874	△47,899	241,974
セグメント利益	601	14,098	2,529	7,532	24,761	184	24,945	2,072	27,018

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	5,265	49,048	20,570	2,858	77,744	2,036	79,780	87	79,868
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	22	1,165	14,124	15,326	756	16,082	△16,082	—
計	5,278	49,071	21,736	16,983	93,070	2,793	95,863	△15,995	79,868
セグメント利益	830	5,099	2,163	2,464	10,558	86	10,644	364	11,008

(注)1. 上記の報告セグメントには含めていない、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において用いた報告セグメントにより区分すると、次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コンサルティング	金融ITソリューション	産業ITソリューション	IT基盤サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	13,495	155,445	67,728	8,412	245,083	6,818	251,901	253	252,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	119	3,538	43,392	47,070	2,415	49,486	△49,486	—
計	13,516	155,565	71,267	51,805	292,153	9,234	301,387	△49,232	252,155
セグメント利益又は損失(△)	241	16,311	6,943	6,761	30,257	△521	29,736	3,018	32,755

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	コンサルティング	金融ITソリューション	産業ITソリューション	IT基盤サービス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,954	53,272	22,377	2,677	83,281	1,911	85,193	79	85,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	25	1,164	14,589	15,788	753	16,542	△16,542	—
計	4,963	53,297	23,541	17,267	99,070	2,665	101,735	△16,462	85,272
セグメント利益又は損失(△)	245	5,518	2,191	2,240	10,196	△209	9,987	677	10,664

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）
金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,941	10,941	—
(2) 売掛金	27,794	27,794	—
(3) 開発等未収収益	30,368	30,368	—
(4) 有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式 その他有価証券	102,407	102,407	—
(5) 長期貸付金	7,677	8,121	443
資産計	179,189	179,633	443
(1) 買掛金	13,991	13,991	—
(2) 短期社債	9,998	9,998	—
(3) 新株予約権付社債	49,997	48,872	△1,124
負債計	73,986	72,862	△1,124

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期社債

短期社債は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,373
投資事業組合等への出資金 ※2	326

※1: 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式821百万円が含まれています。

※2: 投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)
金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,055	15,055	—
(2) 売掛金	52,874	52,874	—
(3) 開発等未収収益	15,158	15,158	—
(4) 有価証券、投資有価証券 及び関係会社株式 その他有価証券	84,092	84,092	—
(5) 長期貸付金	7,593	7,910	317
資産計	174,773	175,091	317
(1) 買掛金	24,155	24,155	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	47,897	△2,099
負債計	74,152	72,052	△2,099

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,471
投資事業組合等への出資金 ※2	460

※1: 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式915百万円が含まれています。

※2: 投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,998	23,098	12,100
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	△0
社債	21,091	21,085	△5
(3) その他	58,221	58,221	—
計	90,312	102,407	12,094

（注）1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上表には含めていません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	10,990	25,309	14,319
(2) 債券			
社債	14,014	14,062	47
(3) その他	44,719	44,719	—
計	69,725	84,092	14,366

（注）1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行った金額は704百万円であり、上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額です。なお、時価のある有価証券の減損処理に当たっては、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上表には含めていません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	43百万円
販売費及び一般管理費	47百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,147.84円	1株当たり純資産額 1,125.63円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,756	220,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,271	1,165
（うち新株予約権）	(1,271)	(1,154)
（うち少数株主持分）	(-)	(10)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	223,484	219,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	194,700	194,621

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 95.85円	1株当たり四半期純利益金額 83.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 90.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 78.60円

(注)1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	18,649	16,241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	18,649	16,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,577	194,666
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,967	11,968
（うち新株予約権付社債）	(11,836)	(11,836)
（うち新株予約権）	(131)	(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 第3回新株予約権 0株 (平成21年6月30日権利行使期間満了) (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.28円	1株当たり四半期純利益金額	33.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.85円

(注)1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,670	6,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,670	6,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,607	194,692
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,976	11,994
(うち新株予約権付社債)	(11,836)	(11,836)
(うち新株予約権)	(140)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要※	(1) 第4回新株予約権 224,500株 (2) 第6回新株予約権 392,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株	(1) 第6回新株予約権 367,500株 (2) 第8回新株予約権 415,000株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しています。生産実績、受注状況及び販売実績の「前年同四半期比」は、当会計基準適用後のセグメントに組み替えた前第3四半期の金額に対する増減率を表示しています。

①生産実績

当第3四半期におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	2,765	△5.4
金融ITソリューション	35,953	△9.2
産業ITソリューション	15,268	△5.9
IT基盤サービス	12,413	△2.6
その他	1,909	△6.1
セグメント計	68,310	△7.1
調整額	△16,134	—
合計	52,176	△7.7

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績及び当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に占める割合です。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	27,404	48.5	24,905	47.7	△9.1
うち、中国企業への外注実績	3,254	11.9	2,908	11.7	△10.6

②受注状況

当第3四半期におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	5,385	50.5	4,107	28.9
金融ITソリューション	19,458	△13.6	45,305	4.6
産業ITソリューション	7,857	△28.5	18,955	△6.1
IT基盤サービス	328	△45.8	2,016	△13.8
その他	921	31.9	1,465	6.9
合計	33,950	△11.6	71,851	2.0

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③販売実績

イ. セグメント別販売実績

当第3四半期におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	5,265	6.3
金融ITソリューション	49,048	△7.9
産業ITソリューション	20,570	△8.1
IT基盤サービス	2,858	6.8
その他	2,124	6.7
合計	79,868	△6.3

ロ. 主な相手先別販売実績

当第3四半期における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス㈱	20,852	24.5	18,384	23.0	△11.8
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,829	11.5	9,774	12.2	△0.6

(注)原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。また、リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

ハ. サービス別販売実績

当第3四半期におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティングサービス	8,688	10.1
開発・製品販売	28,488	△11.2
運用サービス	41,070	1.0
商品販売	1,620	△65.1
合計	79,868	△6.3